

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		会計管理事務費			担当所属	会計課		
基本情報	分野	9都市経営	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進	会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	債権者、債務者、職員						
	意図	適正な会計管理事務を執行する。						
	成果	日々の収入事務、支出事務を適切に行い、適正な決算書を調製する。						
	手段	歳入確定事務、公共料金の一括支払事務、毎月3回の定例口座払・口座随時払・還付命令等の伝票審査等を正確かつ迅速に行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし	目標値					
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		66,387	64,159	62,850	63,834	67,482	
	事業費		5,770	6,071	5,610	7,010	10,658	
	特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		440	285	317	384	762
		一般財源		5,330	5,786	5,293	6,626	9,896
	人件費合計		60,617	58,088	57,240	56,824	56,824	
	正職員		58,752	58,088	57,240	56,824	56,824	
正職員以外		1,865	0	0	1,657	1,695		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,657)	(1,695)		
人員	正職員 (人)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00		
正職員以外 (人)	2.00	1.00	0.00	1.00	1.00			
周辺環境	開始時の周辺環境							
	地方自治法に規定された会計管理者の職務を遂行する。							
	現状の周辺環境							
令和2年度から開始した債券運用について、令和3年度から本格的な運用に取り組んだ。								
今後の予想される周辺環境								
金融機関とのデータ受渡しをFD等の媒体で行っているが、金融機関の要望も踏まえ、令和4年度中の伝送化を予定している。								
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	会計管理事務は地方自治法に規定された事務であり、その適正な執行は目標として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	支払伝票の不備事項に対して、事務担当者へ個別に指導を行うなどして、目標を達成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	支払伝票の不備事項等について、個別に指導するとともに、会計審査だより等を発行し掲示板で周知するなど、全庁的に適正な事務が執行できるよう努めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	A	今後も「会計審査だより」「会計出納だより」等で基本的事項や誤りの多い事項等を周知するとともに、適正な指導を行うことで、職員の習熟を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	財務会計システムの機能を有効に活用し、収入及び支出に関する事務を正確かつ迅速に行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							